

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 03 危機管理の強化 充実

主管課 総務課参事 (危機対策・防災担当)

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・局地的大雨や発達した低気圧による暴風雨の発生など、自然環境変化の関連性も指摘されている中、都市型災害に対応する必要性が高まっている。 ・東日本大震災の教訓を受け、避難所運営訓練といった市民参加型訓練の実施や、防災対策の一層の強化が求められるようになった。 ・要介護者数の増加により、災害時要援護者が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災意識向上のために、市民参加型訓練の開催や、自治会や小中学校を対象とした出前講座等により、減災の観点を広めていくことが重要な課題となる。 ・災害時に収容避難所となる公共施設を中心に耐震診断を行い、優先順位を付けて計画的に耐震化を進めていく必要がある。

施策の目的

行政・市民・関係機関が一体となって危機管理体制を構築し、各種の自然災害や人為的事象に対応可能なまちづくりを進め、市民の生命と財産を守り、被害を最小限にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

災害から市民の生命と財産を守り、被害を最小限にする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
危機管理対策が充実し安心と思う市民割合	%	8.8	-	11.1	11.2	↗

施策の達成状況 (24年度)

行政と外部関係機関は、平時からの相互訓練・情報交換により連携体制を構築しており、災害時における迅速な対応を目指している。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	225,336	232,606	239,181
事業費(千円)	158,718	170,481	176,746
人件費(千円)	66,618	62,125	62,435

01 治水対策の強化

基本事業の目的

市内の河川の改修・補修を行い、水害の起きにくい河川にします。また、内水（市街地や農地などに降った雨水）による湛水被害を縮小するための施設整備を行い、危険な箇所を減らし市民が安全に暮らせるようにします。

対象（誰を対象とした指標か）

江別市内の河川、内水排除施設

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

堤防の決壊などや内水による湛水被害を縮小する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
36時間で総雨量125mmの降雨があったと想定した場合の湛水面積	h a	338	338	338	338	338以下

基本事業の達成状況（24年度）

石狩川の堤防整備や千歳川上流部における遊水地の整備が引き続き進められており、江別市における湛水面積は減少していると推測している。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	139,797	143,285	156,674
事業費(千円)	119,732	124,046	137,340
人件費(千円)	20,065	19,239	19,334

02 耐震施設の整備 促進

基本事業の目的

収容避難所である公共施設の耐震化を進め、地震に強い施設とすることで、安心して避難できるようにするとともに、市内の建築物の耐震への対応を促進し、地震による被害を最小限にとどめるようにします。

対象（誰を対象とした指標か）

公共施設、市内の建築物

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

地震に対する被害を最小限に留める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
公共施設の耐震化率	%	21.2	42.4	45.2	45.2	72.0
民間の住宅及び特定建築物の耐震化率	%	85.2	-	-	-	88.0
民間特定建築物の耐震化率	%	-	82.7	83.1	84.2	87.3
民間住宅の耐震化率	%	-	79.6	80.2	80.8	86.3

基本事業の達成状況（24年度）

S56年度以前に建築された耐震化が必要となる公共施設のうち、学校施設を中心に耐震診断や実施設計、耐震改修など耐震化を進めているところである。また、民間特定建築物や民間住宅についても少しづつだが耐震化が進んでいる。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	401	6,413	403
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	401	6,413	403

03 防災意識の醸成

基本事業の目的

避難場所の周知や防災訓練を行うことにより、市民の防災に対する意識を高めるとともに、自らの命は自ら守ることを基本に地域での連携を緊密にし、災害時に迅速な行動ができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

防災に対する意識向上、地域住民との緊密な連携により行動が行える。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
自主防災組織等の防火・防災訓練参加者数	人(累計)	4,700	5,757	10,181	27,812	25,000
防災訓練等を実施した自治会の割合	%	31.7	12.2	26.8	35.8	37.0

基本事業の達成状況 (24年度)

平成24年度より既存の防災訓練や災害図上訓練、避難所運営訓練に加え、シェイクアウト訓練や出前講座などにより、自治会の訓練実施回数、参加者数とも増加した。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	17,509	19,099
事業費(千円)		1,477	2,987
人件費(千円)		16,032	16,112

04 危機管理機能の強化

基本事業の目的

自然災害や人為的事象発生時に避難場所を確保し、備蓄を行うことで災害時に市民が安全に避難でき、生命が守られるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、企業

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

災害時に市民が安全に避難ができ、生命の維持が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
家庭における生活物資の確保率	%	36.5	-	28.1	31.9	↗
避難場所を知っている市民割合	%	67.9	-	75.8	74.8	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

収容避難所は、全人口の約半数の収容が可能となっているが、過去に発生したわが国の大規模災害におけるピーク時避難率(被災地の全人口に占める避難者数: 10~30%)と比較して、江別市の避難所収容能力は高い水準にあり、市民アンケートの結果からも4分の3の市民が自分の避難場所を知っている。一方で、家庭における非常食や飲料水の備えは3割程度と低いので、今後も出前講座や防災訓練等あらゆる機会を通じ、最低限3日分の備蓄をするよう呼びかけていく必要がある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	38,159	22,535	22,342
事業費(千円)	12,877	16,923	16,702
人件費(千円)	25,282	5,612	5,640